

2022年3月期

決算説明資料

2022年5月31日

新しい世界への挑戦に向けた投資強化

- 基盤整備の第二次中計2年目
- 新規事業とIT/人財関連投資の強化により、営業減益
- 棚卸資産の在庫評価益により、BtoC事業は増益
- 23/3期も投資継続、シェアサイクル事業は黒字化へ

2022年3月期 決算概要

2023年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

参考資料

2022年3月期 決算概要

2023年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

参考資料

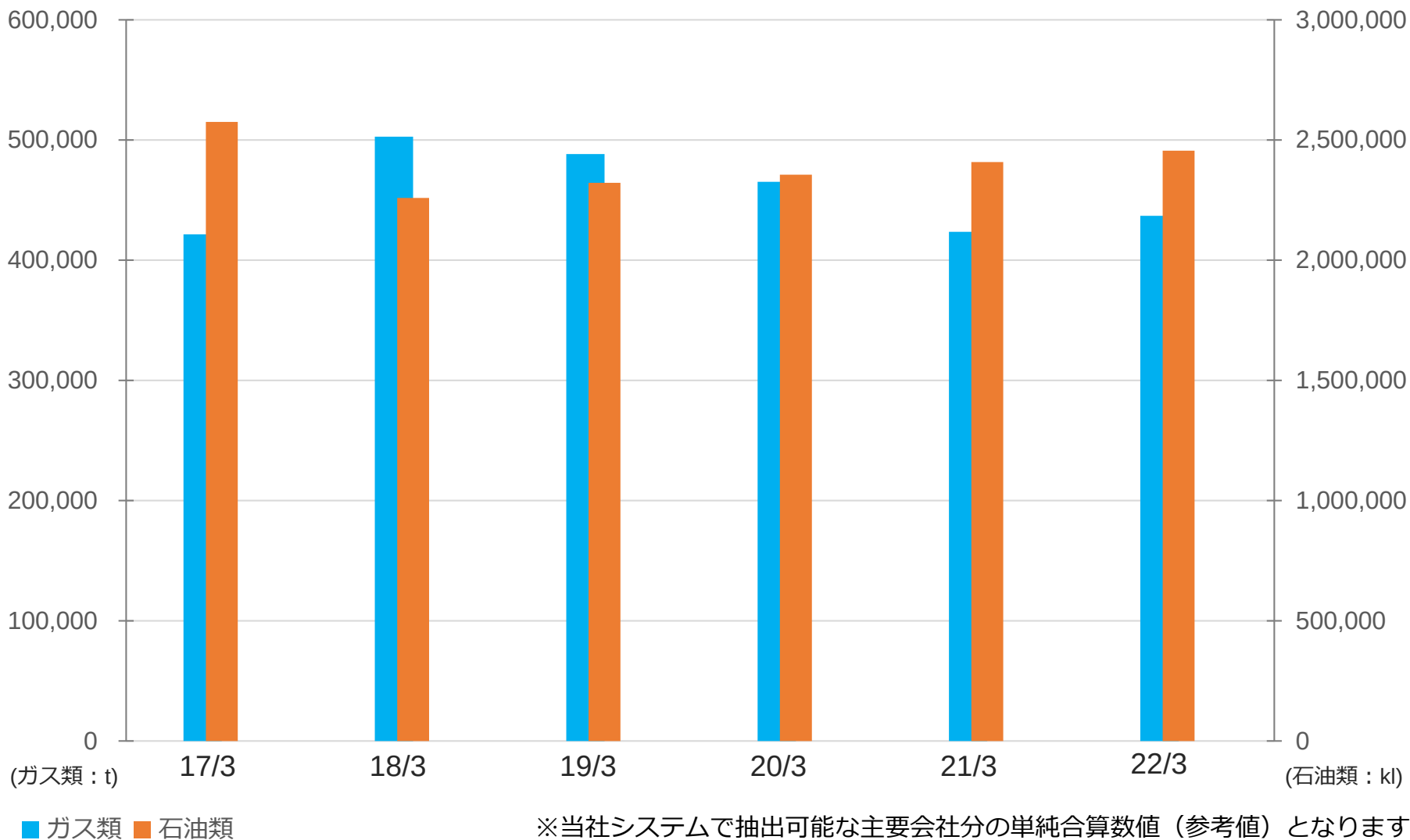
※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、
本項目の前期比数値等は参考値となります。

販売単価の高騰による増収の一方、利益面は、**IT/人財関連投資等の強化**により減益基調
 経常利益は、保険返戻金の増加や貸倒引当金繰入額の減少等により増益

(単位：億円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前期比	
			(額)	(率)
売上高	2,171.2	2,893.4	+722.1	+33.3%
売上総利益	338.4	344.0	+5.6	+1.7%
販管費	309.0	319.2	+10.2	+3.3%
営業利益	29.3	24.8	▲4.5	▲15.5%
営業外収益	6.3	9.7	+3.4	+54.2%
営業外費用	5.4	1.8	▲3.6	▲66.4%
経常利益	30.2	32.7	+2.4	+8.2%
特別利益	25.5	22.4	▲3.1	▲12.3%
特別損失	8.5	10.5	+1.9	+23.2%
税引前利益	47.2	44.6	▲2.6	▲5.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	27.1	24.8	▲2.2	▲8.4%

主力の石油・ガス類の売上数量は前期並みの推移

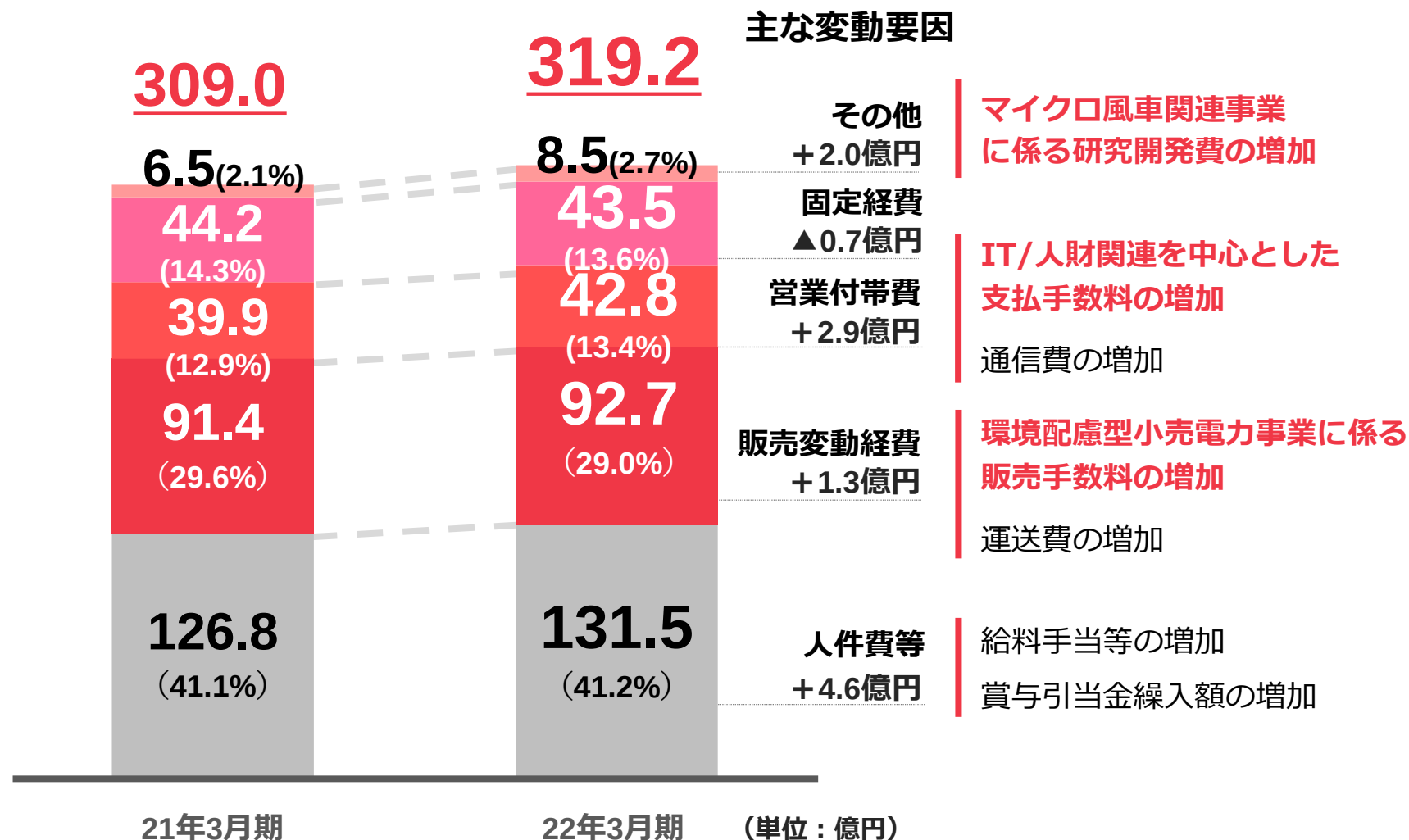


原油価格・プロパンCP高騰による販売単価の上昇を受け、BtoC事業、BtoB事業は増収
ステーション数等が順調に増加したシェアサイクル事業に加え、
医療施設の感染消毒清掃が好調な建物維持管理事業が牽引し、非エネルギー事業も増収

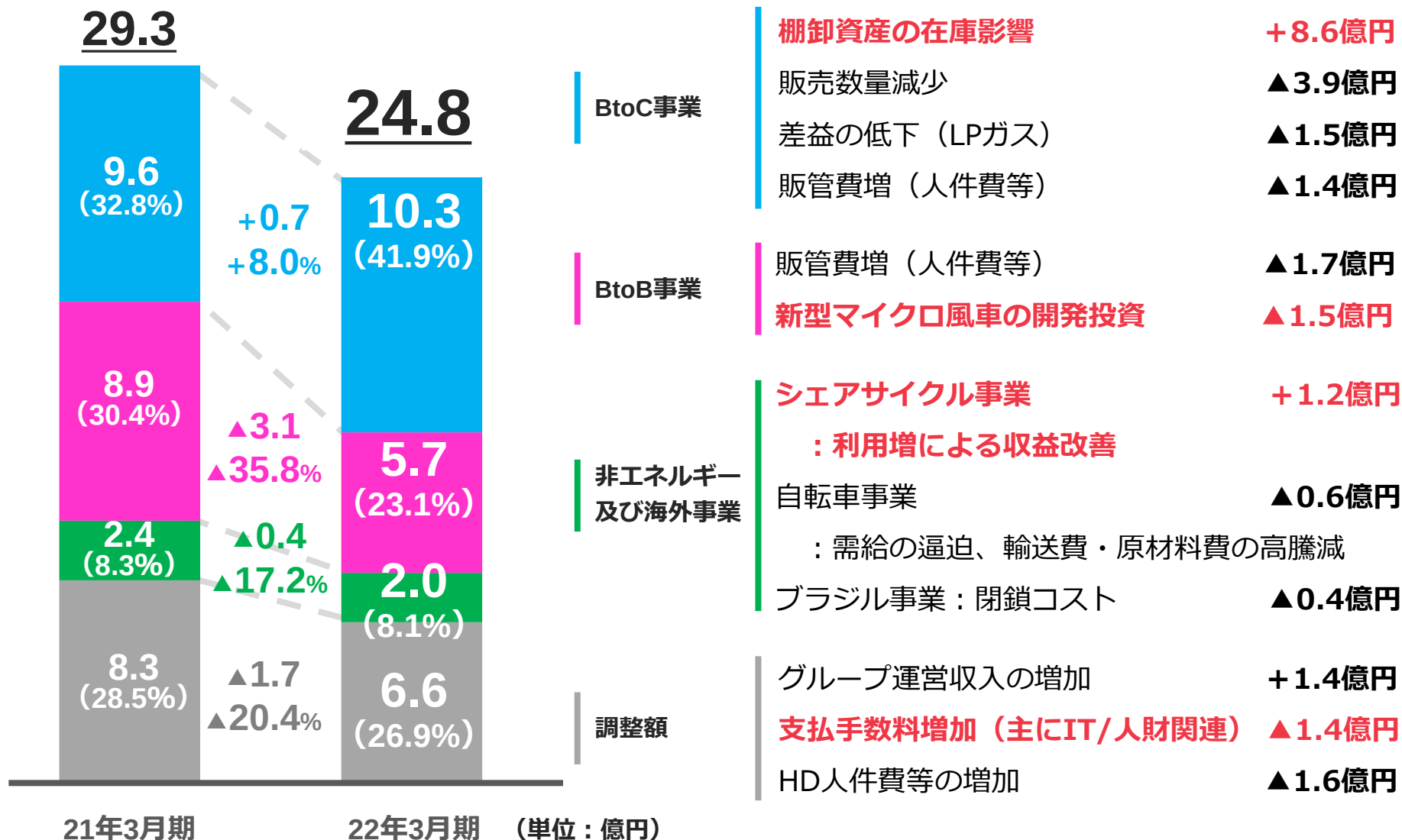
(単位：億円)

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	前期比	
			(額)	(比率)
BtoC事業 (エネルギー卸・小売周辺事業)	629.9	731.5	101.5	+16.1%
BtoB事業 (エネルギーソリューション事業)	1,359.9	1,977.1	617.1	+45.4%
非エネルギー及び海外事業	177.8	180.9	3.1	+1.8%
その他・調整額	3.4	3.7	0.2	+7.8%
合計	2,171	2,893	722.1	+33.3%

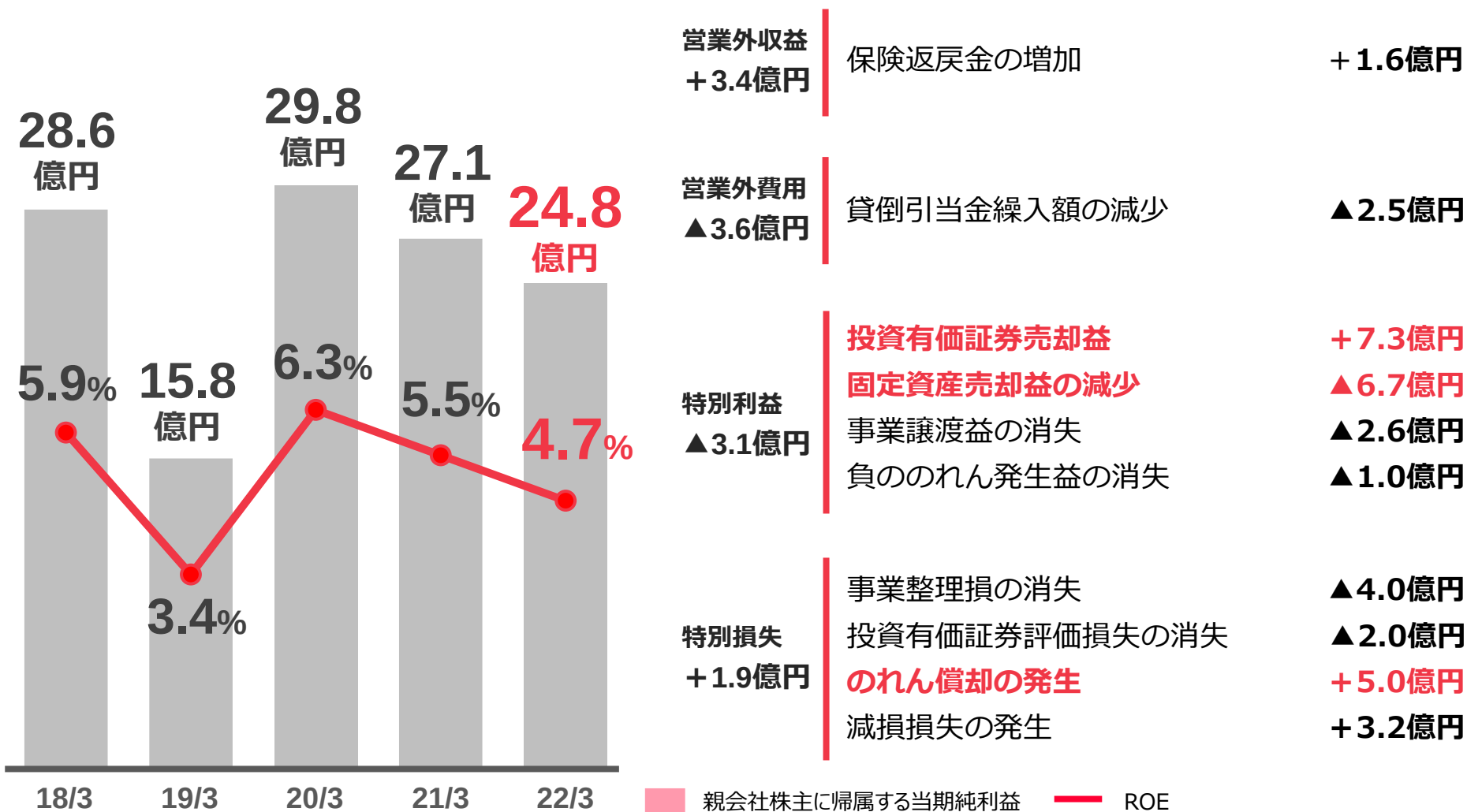
DX推進に向けたIT関連投資や新規事業の戦略投資により販管費が増加
中途人員増に伴う給料手当等の増加なども一要因



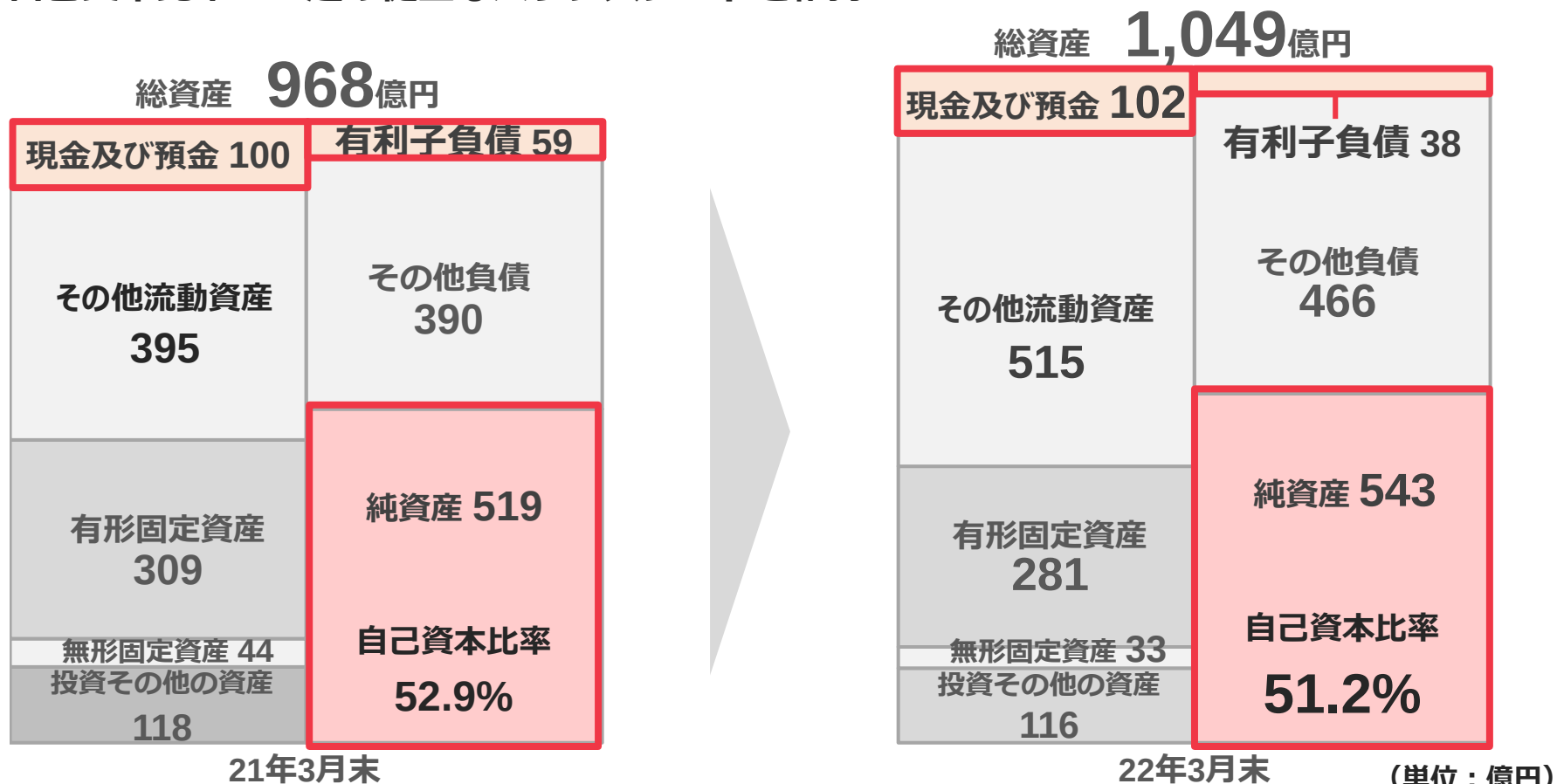
BtoC事業は増益の一方、BtoB事業と非エネ事業は減益



前期あった東京都品川区の固定資産売却益の消失やのれん償却などにより、前期比減少



自己資本比率50%超の健全なバランスシートを維持



主な変動要因

- 貸方：販売単価上昇による売上債権増加（+100億円）
- 川口市の固定資産売却等による固定資産減少（▲40億円）
- 借方：季節要因による買入債務の増加（+86億円）

年度末にかけての販売単価上昇に基づく売上債権の大幅増加により、営業CFが減少

主な内容（22年3月期）

	21年3月期	22年3月期
営業活動によるCF	79.4	11.3
投資活動によるCF	0.3	21.5
財務活動によるCF	▲55.0	▲31.2
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	23.8	1.8
現金及び現金同等物の期首残高	73.8	97.6
現金及び現金同等物の期末残高	97.6	99.4

● 営業CF

税金等調整前当期純利益	+44億円
減価償却費の計上	+28億円
固定資産売却益	▲14億円
売上債権の増加	▲100億円
仕入債務の増加	+86億円
法人税等の支払額	▲22億円

● 投資CF

投資有価証券の売却による収入	+16億円
投資有価証券の取得による支出	▲13億円
固定資産の売却による収入	+37億円
固定資産の取得による支出	▲19億円

● 財務CF

借入金の返済	▲20億円
--------	-------

（単位：億円）

2022年3月期 決算概要

2023年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

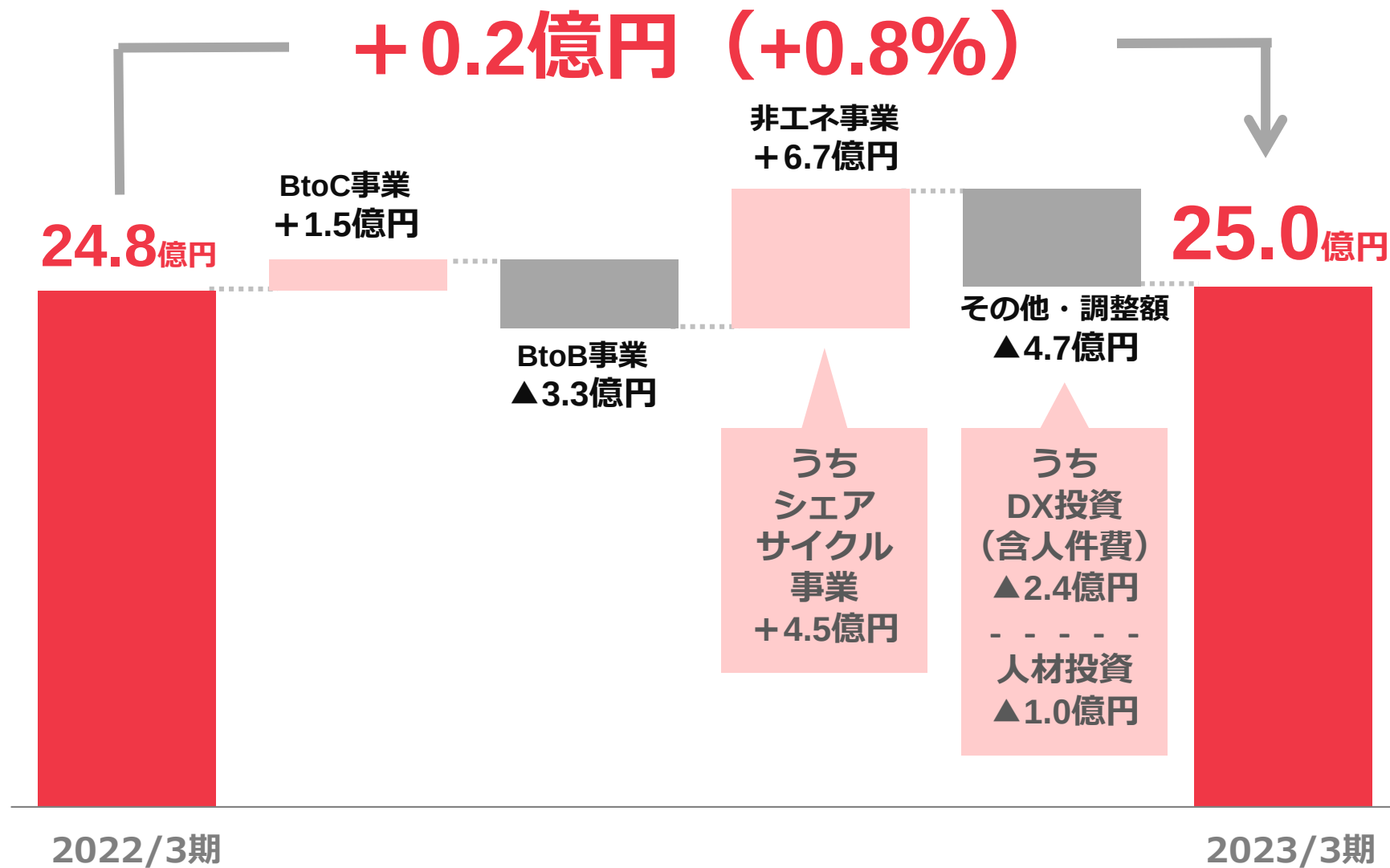
参考資料

シェアサイクル事業の利益貢献や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁により営業増益見込み
 経常利益は、前期計上した**保険返戻金やデリバティブ評価益の減少**等を考慮し、減益見込み
 当期純利益は、**東品川の固定資産売却に伴う特別利益の計上**を考慮し、増益を見込む

(単位：億円)

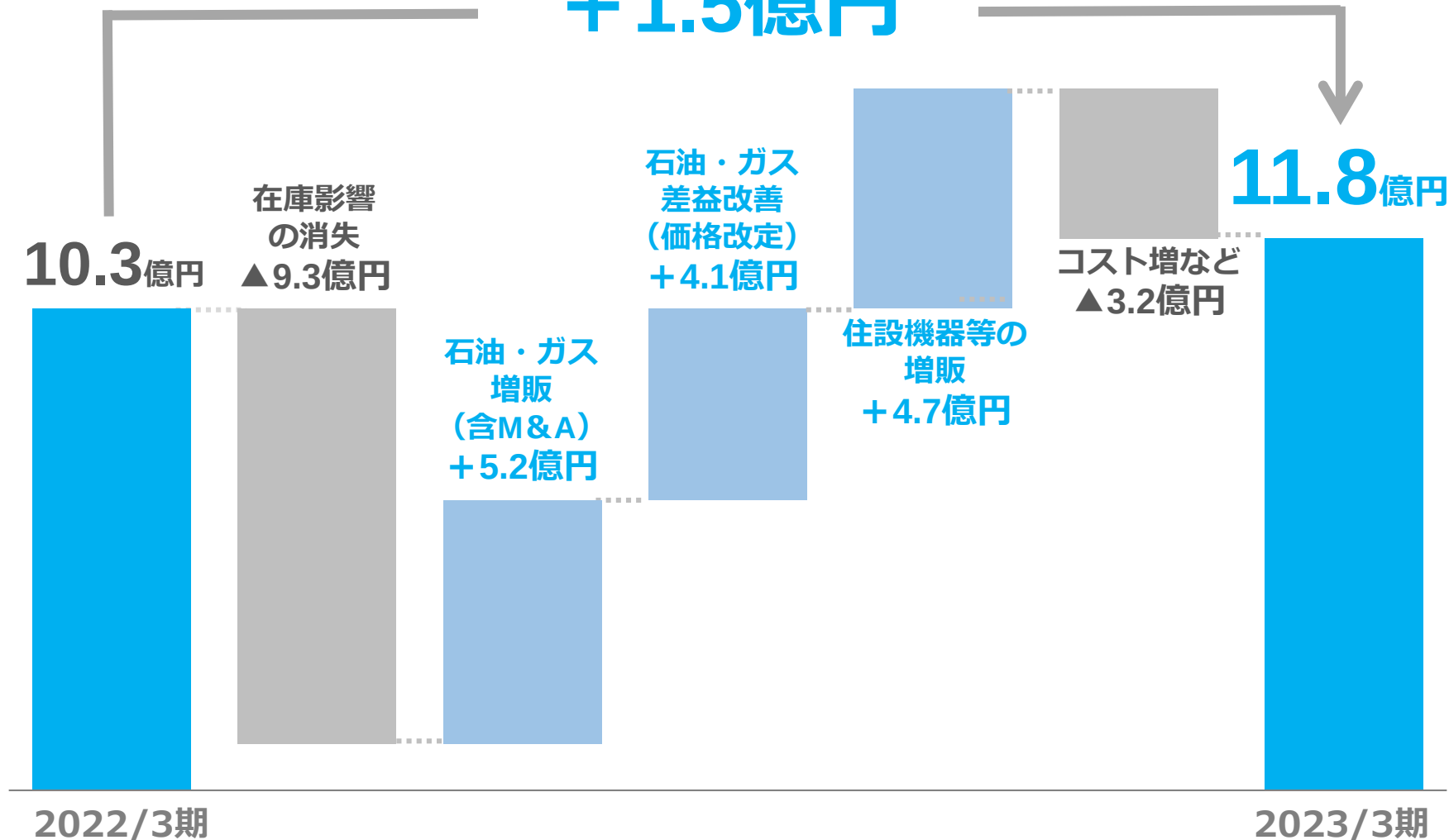
	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想	前期比	
			(額)	(率)
売上高	2,893	3,100	+206	+7.1%
営業利益	24.8	25.0	+0.2	+0.8%
経常利益	32.7	28.0	▲4.7	▲14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24.8	29.0	+4.2	+16.6%

シェアサイクル事業の収益化に加え、DX関連投資による調整額の減少などが影響

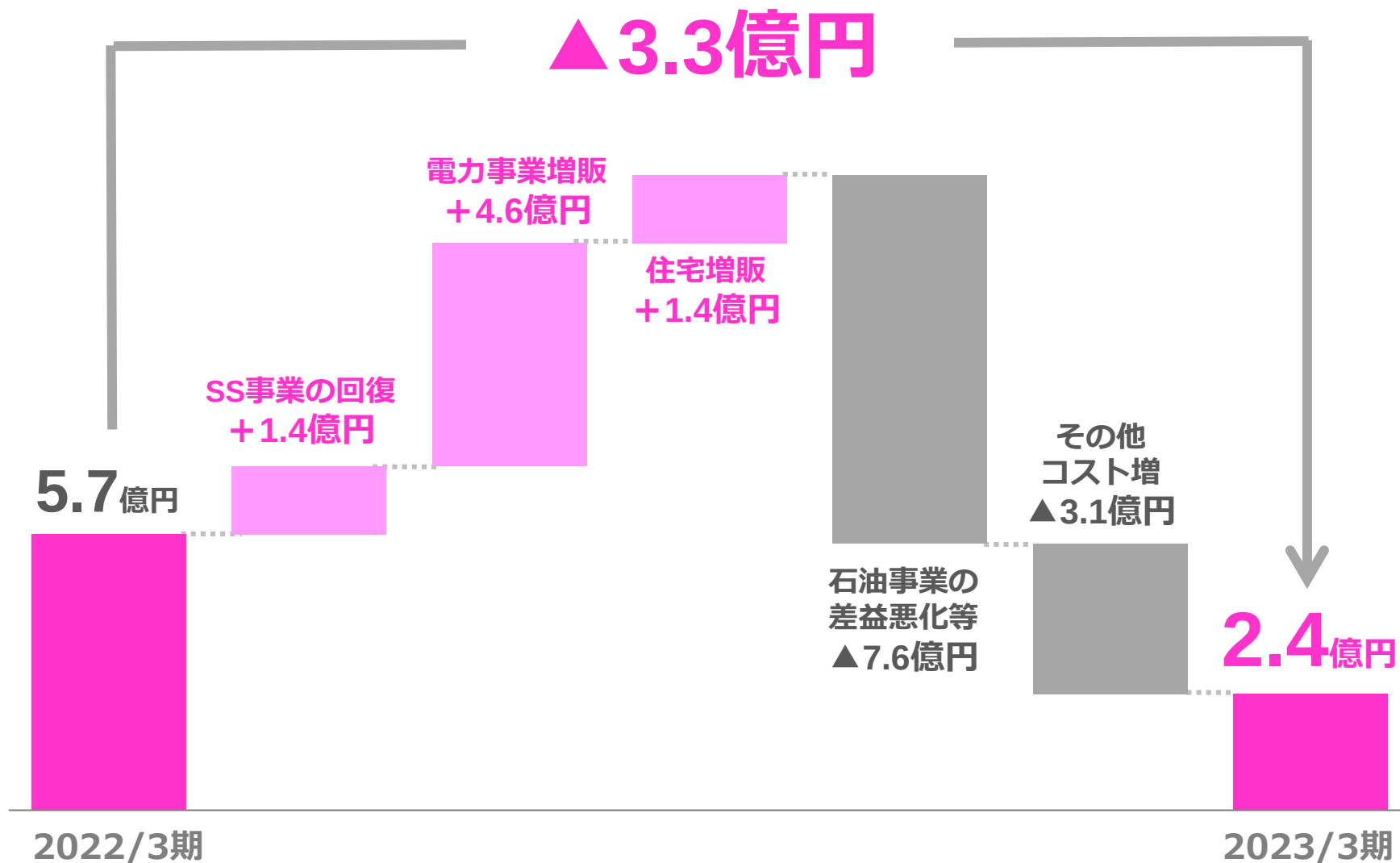


棚卸資産の在庫影響が無くなる一方、増販や販売価格への転嫁などにより、増益を見込む

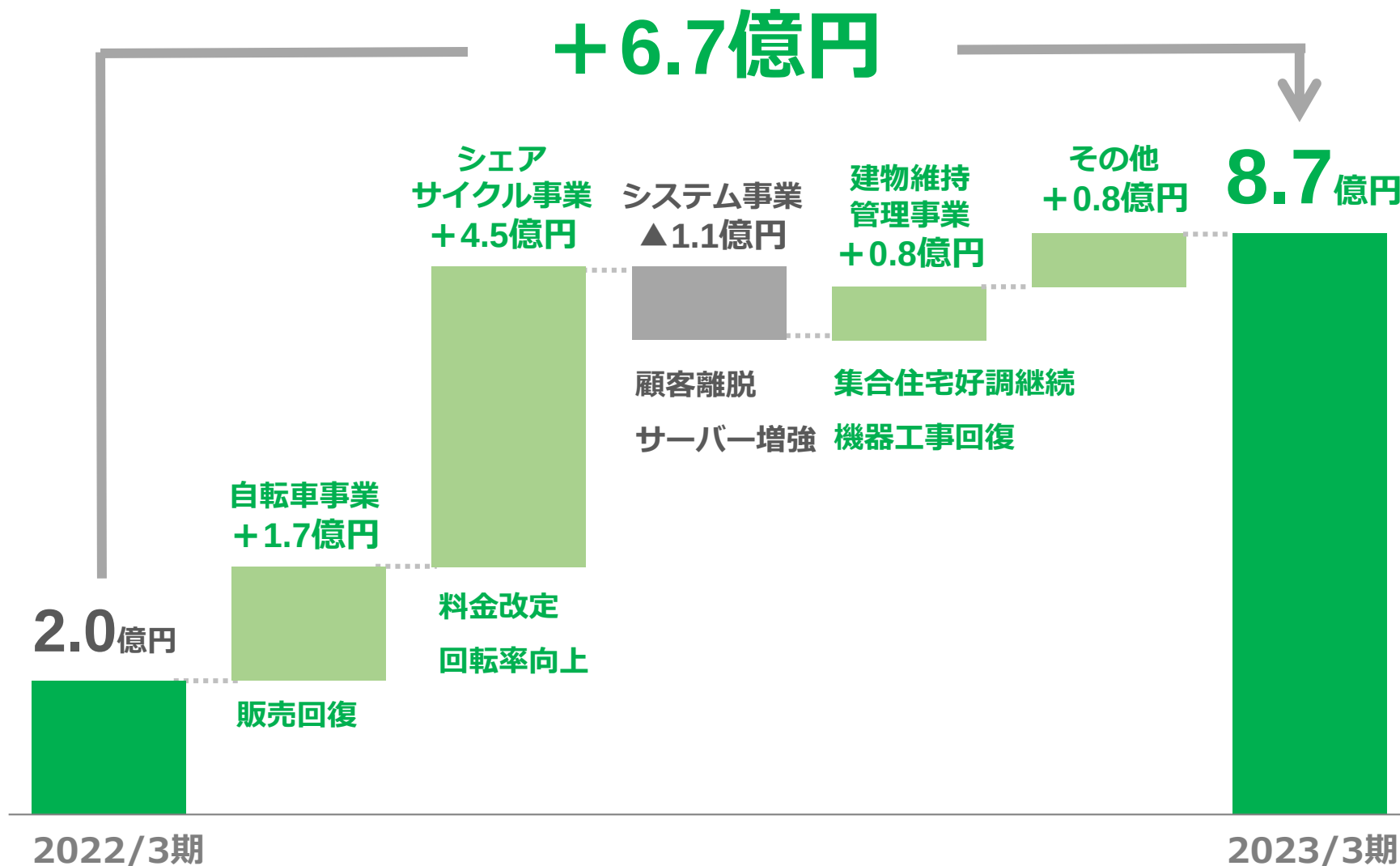
+ 1.5億円



石油事業の差益悪化等を中心に、減益を見込む



シェアサイクル事業の収益化を中心に、大幅増益を見込む



2022年3月期 決算概要

2023年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

参考資料

Challenging New Worlds
with Big Sky-thinking

“大胆な発想で新しい世界への挑戦”

第二次中期経営計画の期間は2020年度～2022年度の3か年とし、
次の第三次中期経営計画（2023年度～）での躍進に向けた基盤整備と位置付け

第三次中期経営計画
での更なる飛躍・躍進

第三次中期経営計画 に向けた基盤整備

事業の選択と集中
資本効率化に着手

創業100周年
(2027年度)
に向けて

第一次中期経営計画
2017年度～2019年度

第二次中期経営計画
2020年度～2022年度

第三次中期経営計画
2023年度～

第三次中期経営計画期間における躍進のための基礎固めと位置付けます

持続的な成長をし続ける組織
(第三次中期経営計画での更なる躍進) となるための**基礎固め**

定性目標

資本効率の改善

持続的成長を実現する投資の実行

社員の考え方・慣習・行動様式の変革

第二次中期経営計画の定性目標に向け、着実に推進

資本効率の改善



低効率資産の活用・売却

**持続的成長を実現する
投資の実行**



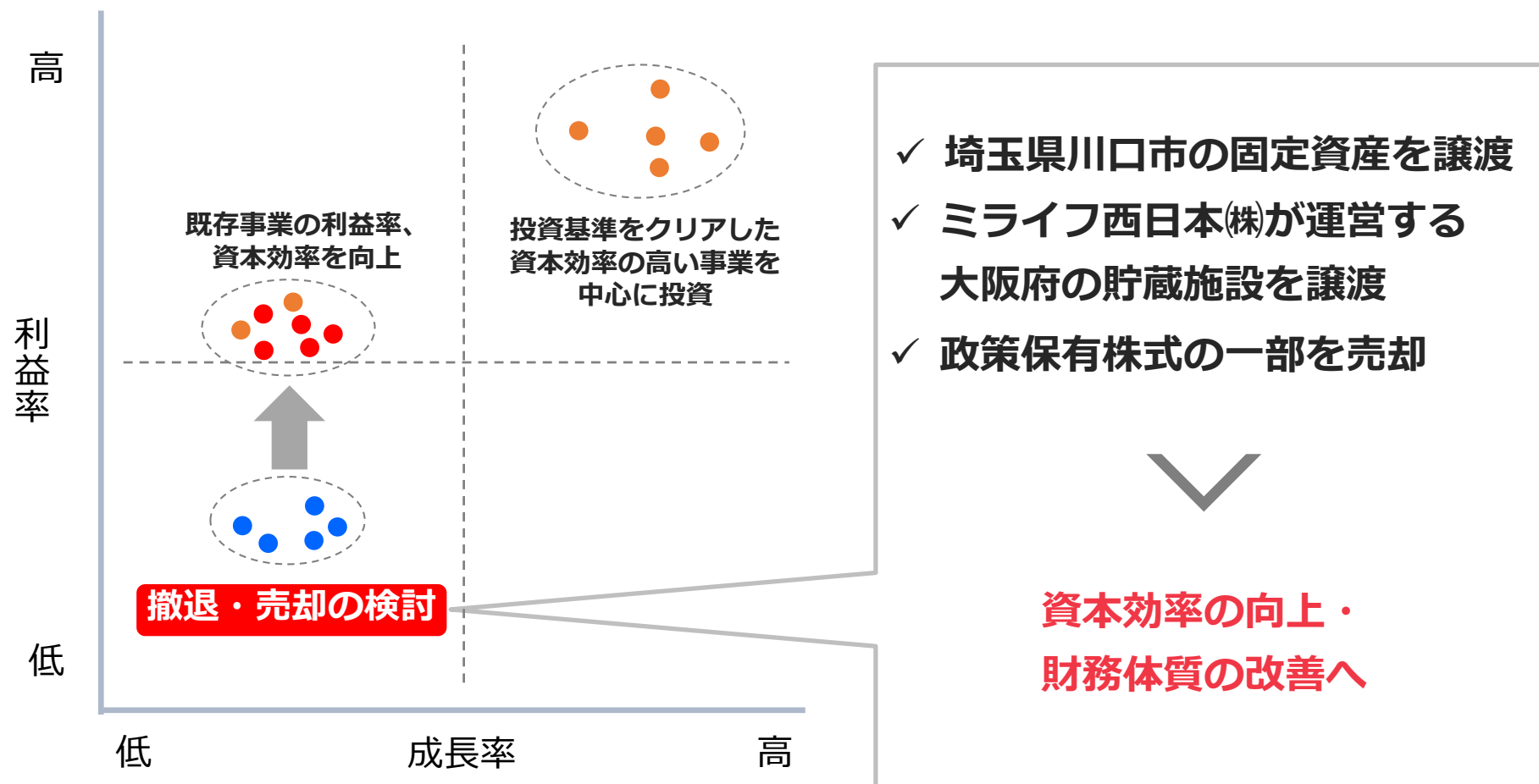
新規事業・IT関連への戦略投資

**社員の考え方・慣習・
行動様式の変革**



風土改革・働き方改革の推進

低効率資産の売却を実行、資本効率の向上・財務体質の改善へ



第二次中期経営計画の定性目標に向け、着実に推進

資本効率の改善



低効率資産の活用・売却

持続的成長を実現する
投資の実行



新規事業・IT関連への戦略投資

社員の考え方・慣習・
行動様式の変革



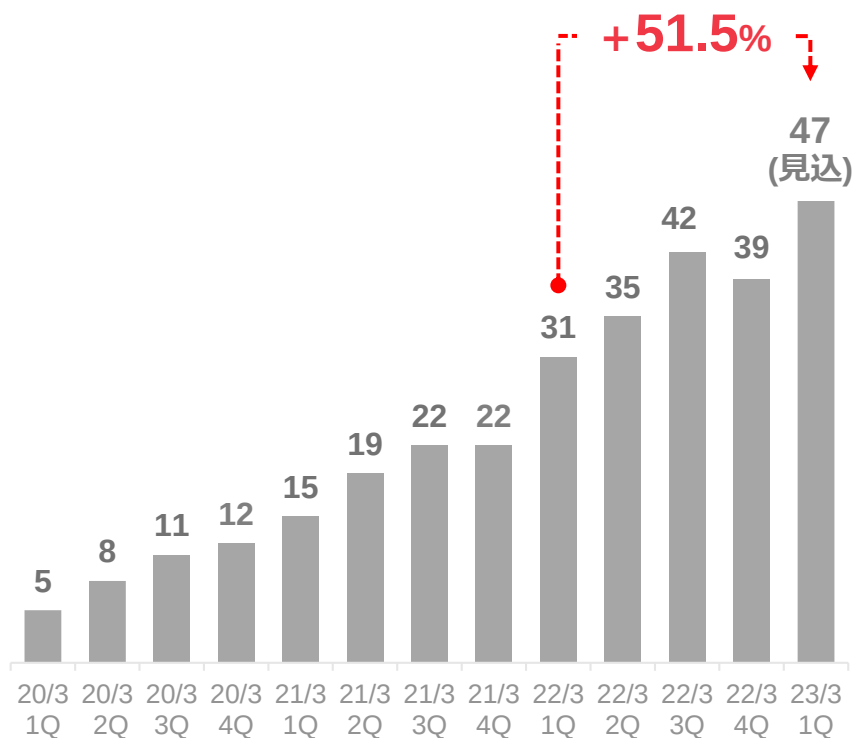
風土改革・働き方改革の推進

ステーション数の増加等により売上高は順調に増加、運営効率化により赤字幅も縮小

事業規模拡大フェーズから、22年4月の価格改定を契機に通期黒字化を目指す

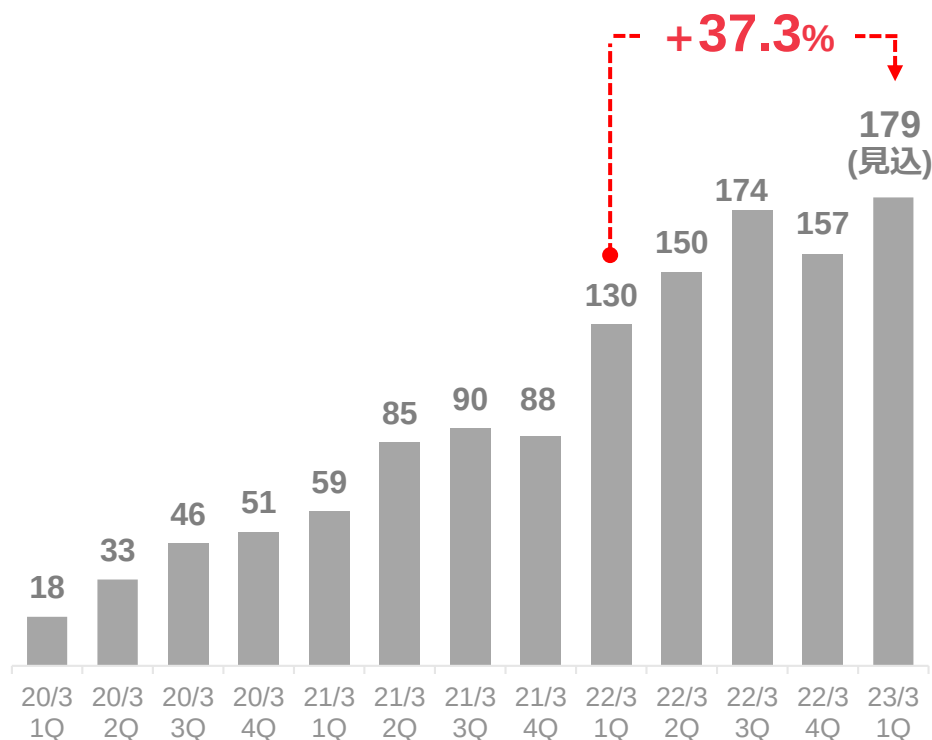
ユーザー数推移

単位：万



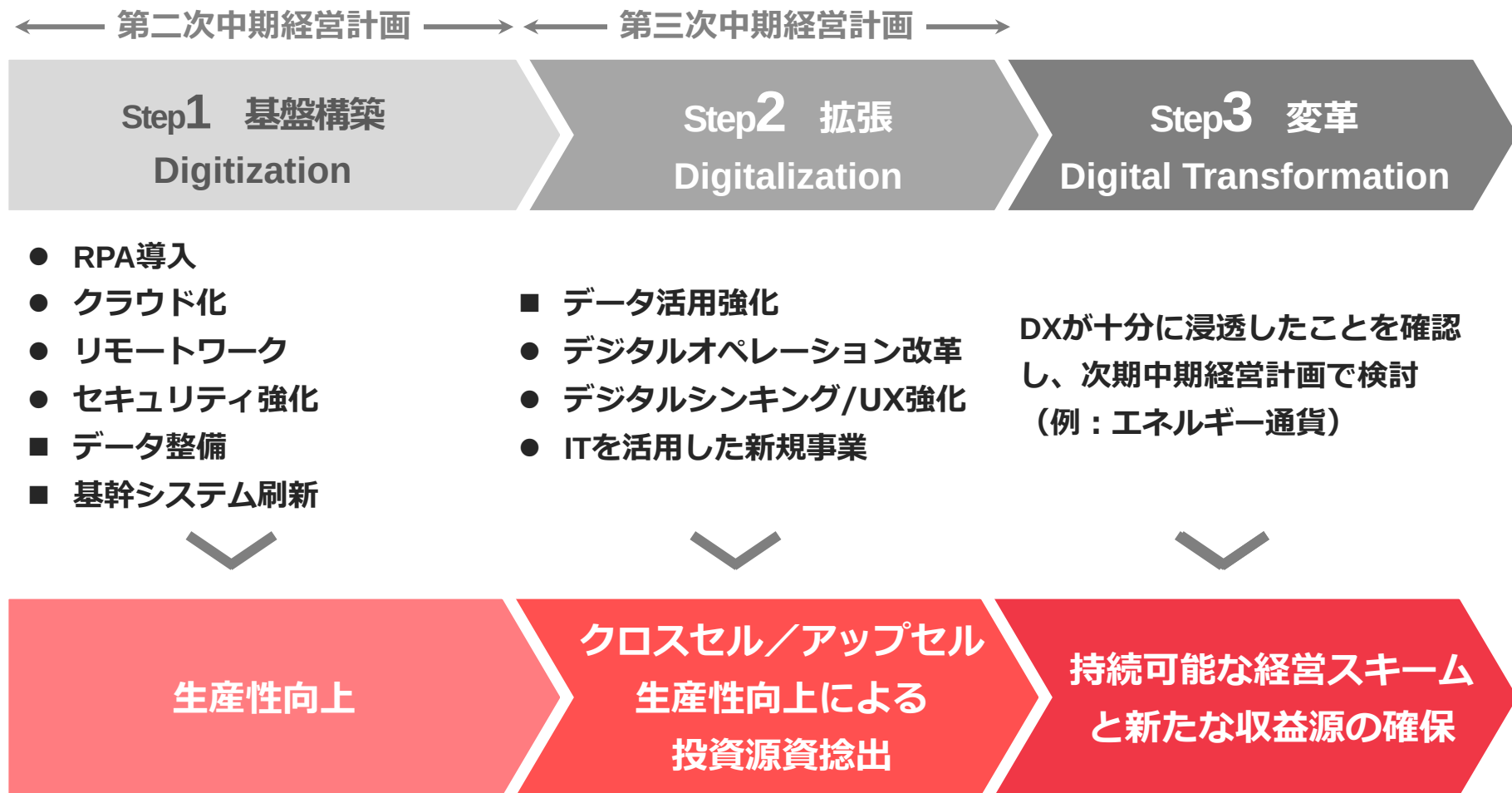
利用回数推移

単位：万

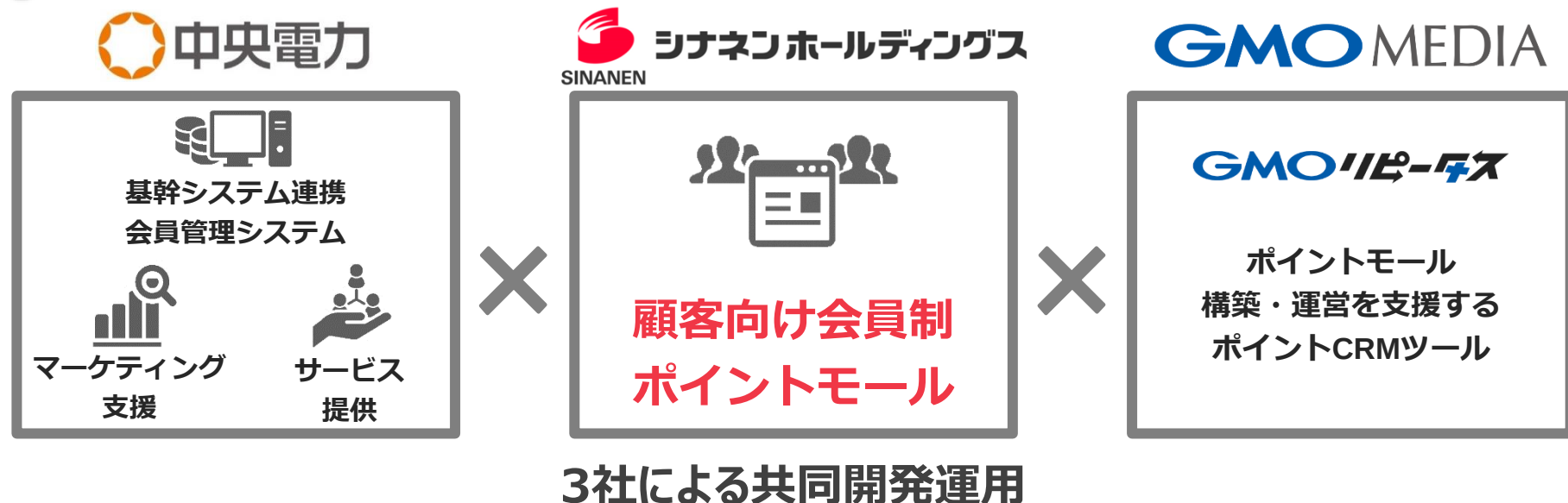


通期黒字化へ

生産性向上からビジネスモデルの変革へ



顧客向けポイントモールの本格稼働を開始、自社グループ顧客向けのご案内をスタート



会員数100万人に向け、同業他社などを巻き込み、各種キャンペーンを展開予定

2021年12月、「DX認定事業者」に選定



第二次中期経営計画の定性目標に向け、着実に推進

資本効率の改善



低効率資産の活用・売却

持続的成長を実現する
投資の実行



新規事業への戦略投資
基幹システムの整備

社員の考え方・慣習・
行動様式の変革

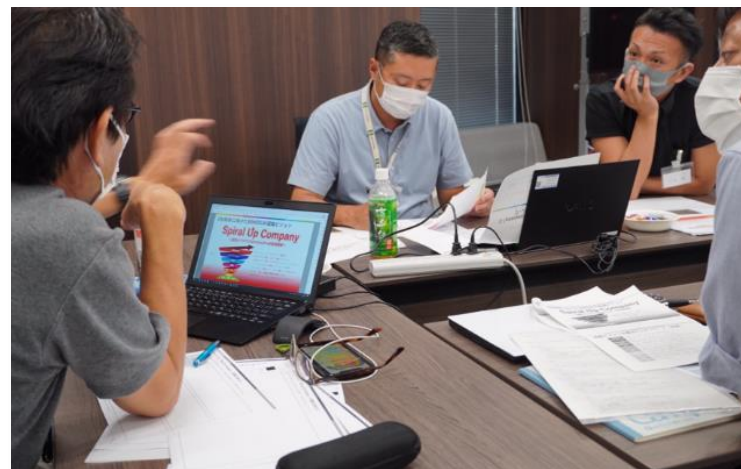


風土改革・働き方改革の推進

従業員とのFace To Faceミーティングで**約350名との直接対話**を実施

全社ミーティングでは**1,000名以上**の社員がリアルタイム参加

グループ全社を対象にした**職場座談会**は全国で**100回以上**開催



資本効率を重視した目標の設定

持続的に
「ROE6.0%以上」
を生み出す事業構造の確立

既存事業の利益率向上
低効率資産の活用・売却
高成長・高収益事業への投資
業務効率の改善

収益性と効率性の向上に引き続き取り組む

ROE	=	収益性 当期純利益率	×	効率性 総資産回転率	×	レバレッジ 財務レバレッジ
17/3 5.2%		1.18%		2.09回		2.11倍
18/3 5.9%		1.17%		2.62回		1.91倍
19/3 3.4%		0.65%		2.68回		1.94倍
20/3 6.3%		1.26%		2.62回		1.90倍
21/3 5.5%		1.25%		2.24回		1.95倍

22/3 4.7%

0.85%

2.75回

2.00倍

17/3との比較

収益性：低下

効率性：改善

レバレッジ：低下

建物維持管理事業の統合へ向けた取り組みを開始



非居住用建物

ビル・商業施設

警備

省エネ提案

管理人派遣・清掃・メンテナンス

広域斎場・病院

運営請負



他2社

居住用建物（マンション・アパート）

賃貸

原状回復・設備

リフォーム・リノベーション

管理人派遣・清掃・メンテナンス

分譲

ハウスクリーニング

首都圏・中京圏を中心とした“総合建物メンテナンス会社”の誕生

全国主要都市部においてワンストップかつ高品質な
総合リフォーム・メンテナンス事業の展開へ

TCFD対応を中心にサステナビリティ推進を組み込んだ経営へ

5月23日

6月下旬

- ✓ サステナビリティ基本方針を制定
- ✓ サステナビリティ推進委員会を設置

- ✓ GHG排出量算定、削減方針、削減目標の決定などTCFD対応



推進体制

取締役会

サステナビリティ
推進委員会

委員長

代表取締役社長

副委員長

代表取締役専務CCO



HD本社／事業会社

2022年3月期 決算概要

2023年3月期 通期業績予想

第二次中期経営計画 進捗状況

参考資料

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	21/3末	22/3末	増減
流動資産	49,625	61,798	12,173
現金及び預金	10,081	10,245	163
受取手形及び売掛金	26,753	38,786	12,032
棚卸資産	9,381	9,002	△378
その他	3,408	3,763	376
固定資産	47,209	43,110	△4,099
有形固定資産	30,914	28,102	△2,811
無形固定資産	4,408	3,371	△1,037
投資その他の資産	11,886	11,636	△250
資産合計	96,834	104,908	8,073

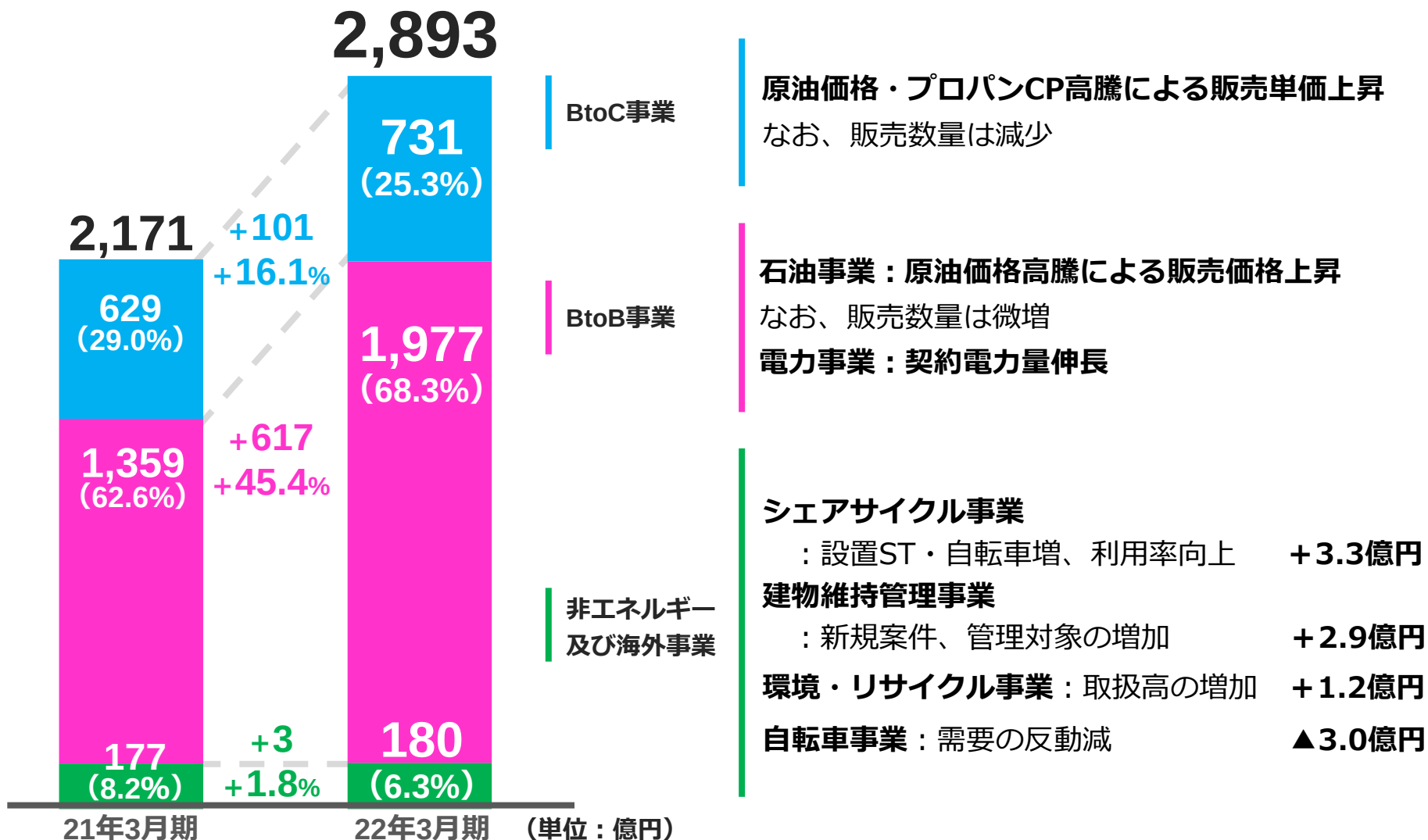
科目	21/3末	22/3末	増減
負債	44,929	50,527	5,597
流動負債	35,507	42,377	6,869
固定負債	9,421	8,149	△1,271
純資産	51,905	54,381	2,476
株主資本	49,794	52,201	2,407
資本金	15,630	15,630	0
資本剰余金	7,709	7,726	16
利益剰余金	32,090	34,401	2,311
自己株式	△5,635	△5,555	79
その他の包括利益累計額	1,406	1,485	78
非支配株主持分	703	693	△9
負債純資産合計	96,834	104,908	8,073

連結損益計算書（要約）

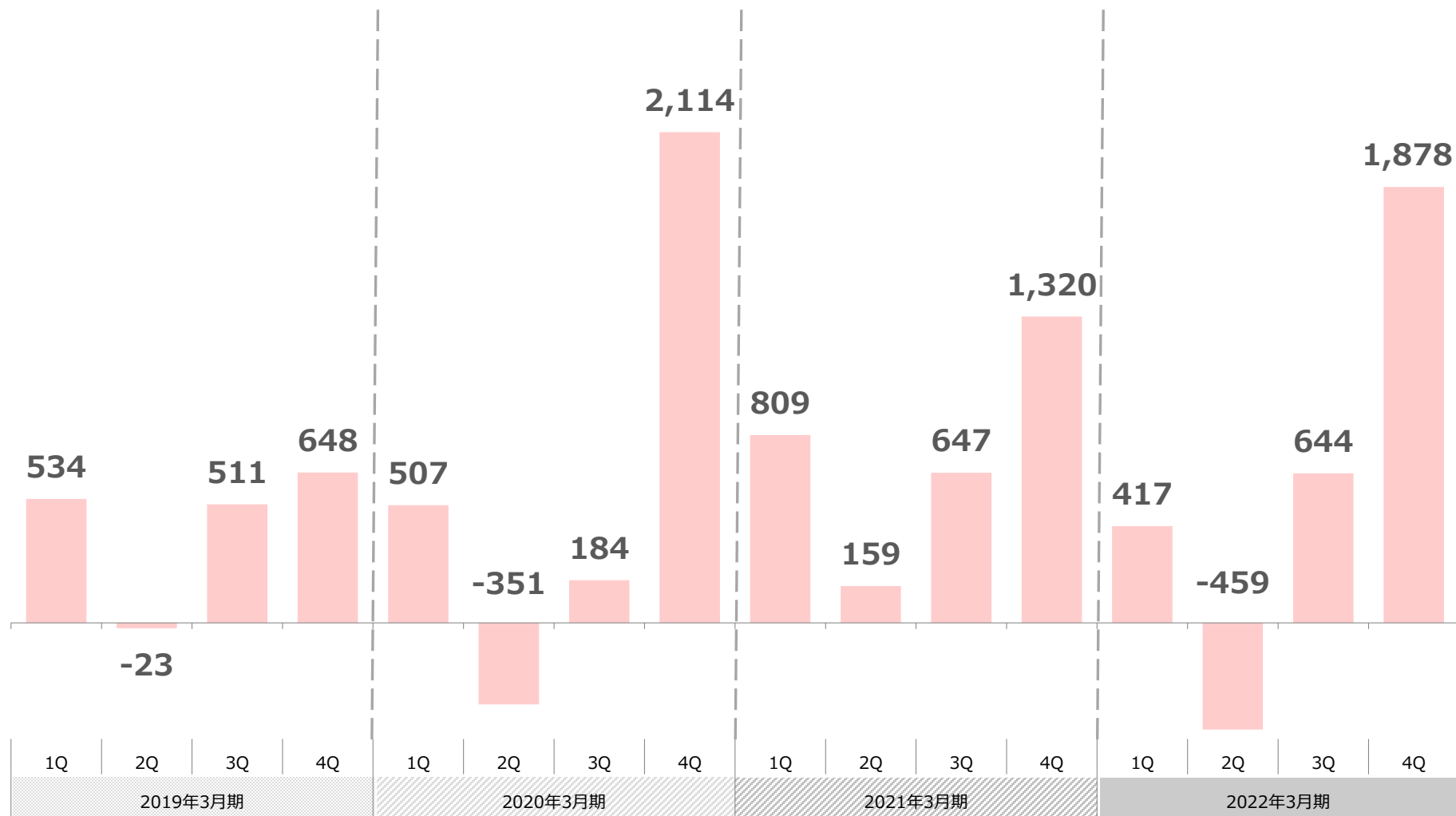
（単位：百万円）

	21/3		22/3		増減額	増減率
		売上高比		売上高比		
売上高	217,122	100.0%	289,340	100.0%	72,217	33.3%
売上原価	183,281	84.4%	254,933	88.1%	71,651	39.1%
売上総利益	33,840	15.6%	34,406	11.9%	566	1.7%
販売管理費	30,905	14.2%	31,926	11.0%	1,021	3.3%
営業利益	2,935	1.4%	2,480	0.9%	△455	△15.5%
営業外収益	632	0.3%	974	0.3%	342	54.2%
営業外費用	543	0.3%	182	0.1%	△361	△66.4%
経常利益	3,023	1.4%	3,272	1.1%	248	8.2%
特別利益	2,558	1.2%	2,245	0.8%	△313	△12.3%
特別損失	856	0.4%	1,055	0.4%	198	23.2%
税引前利益	4,725	2.2%	4,462	1.5%	△263	△5.6%
法人税等	2,019	0.9%	1,991	0.7%	△28	△1.4%
非支配株主に帰属する四半期純損失	△11	—	△17	—	△6	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,717	1.3%	2,487	0.9%	△229	△8.4%

仕入価格高騰の影響を受け、大幅増収。非エネルギー事業はシェアサイクルが牽引し増収



LPガス・石油の需要変動に伴い、下期（特に、第4四半期）偏重型



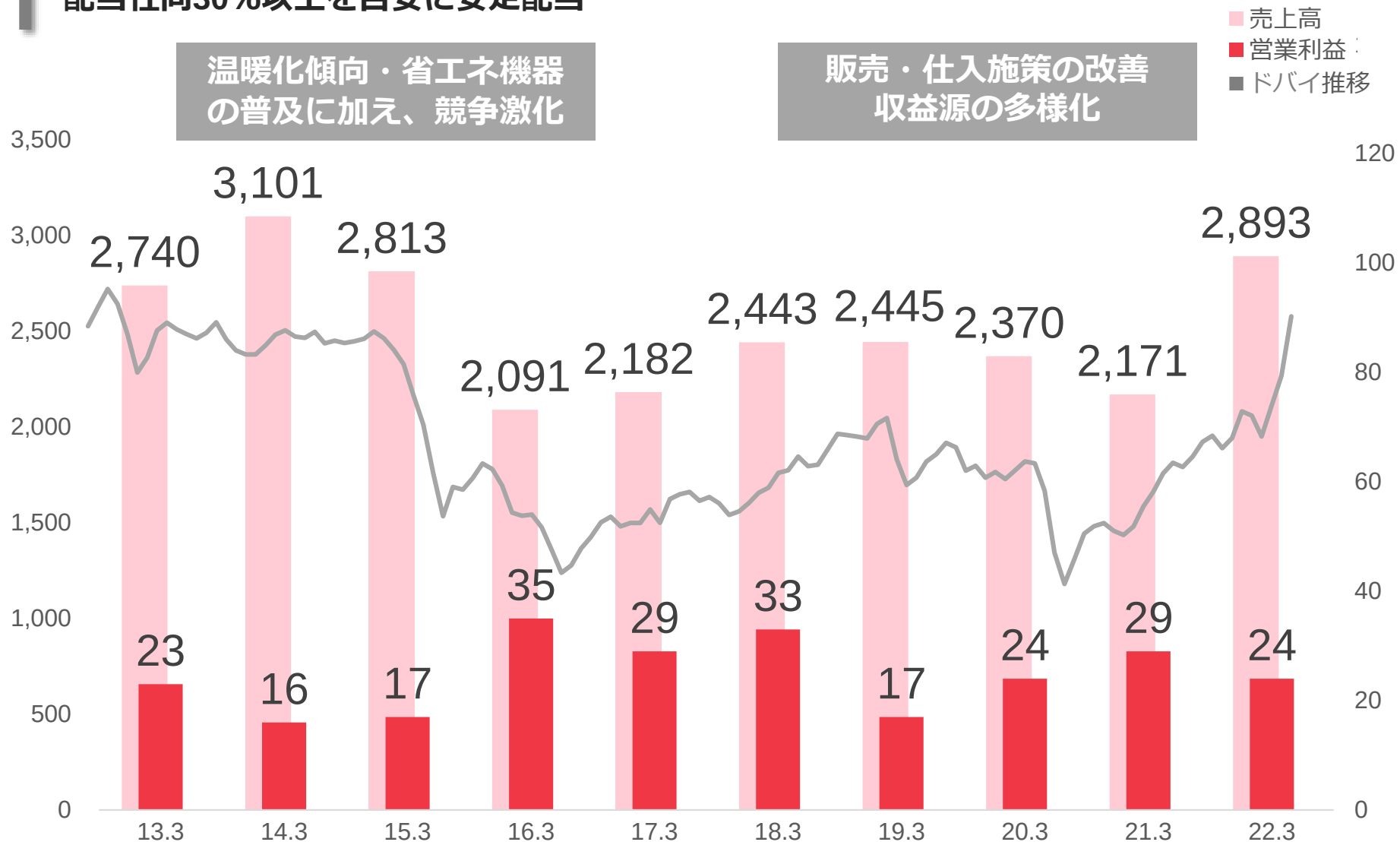
※端数処理後の数値で算出 単位：百万円

	21/3	22/3	前期比 (増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,947	1,133	△6,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	2,154	2,118
フリー・キャッシュ・フロー	7,984	3,287	△4,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,504	△3,120	2,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	14	112
現金及び現金同等物の増減額	2,380	182	△2,198
現金及び現金同等物の期首残高	7,385	9,765	2,380
現金及び現金同等物の期末残高	9,765	9,948	183

配当性向30%以上を目安に安定配当

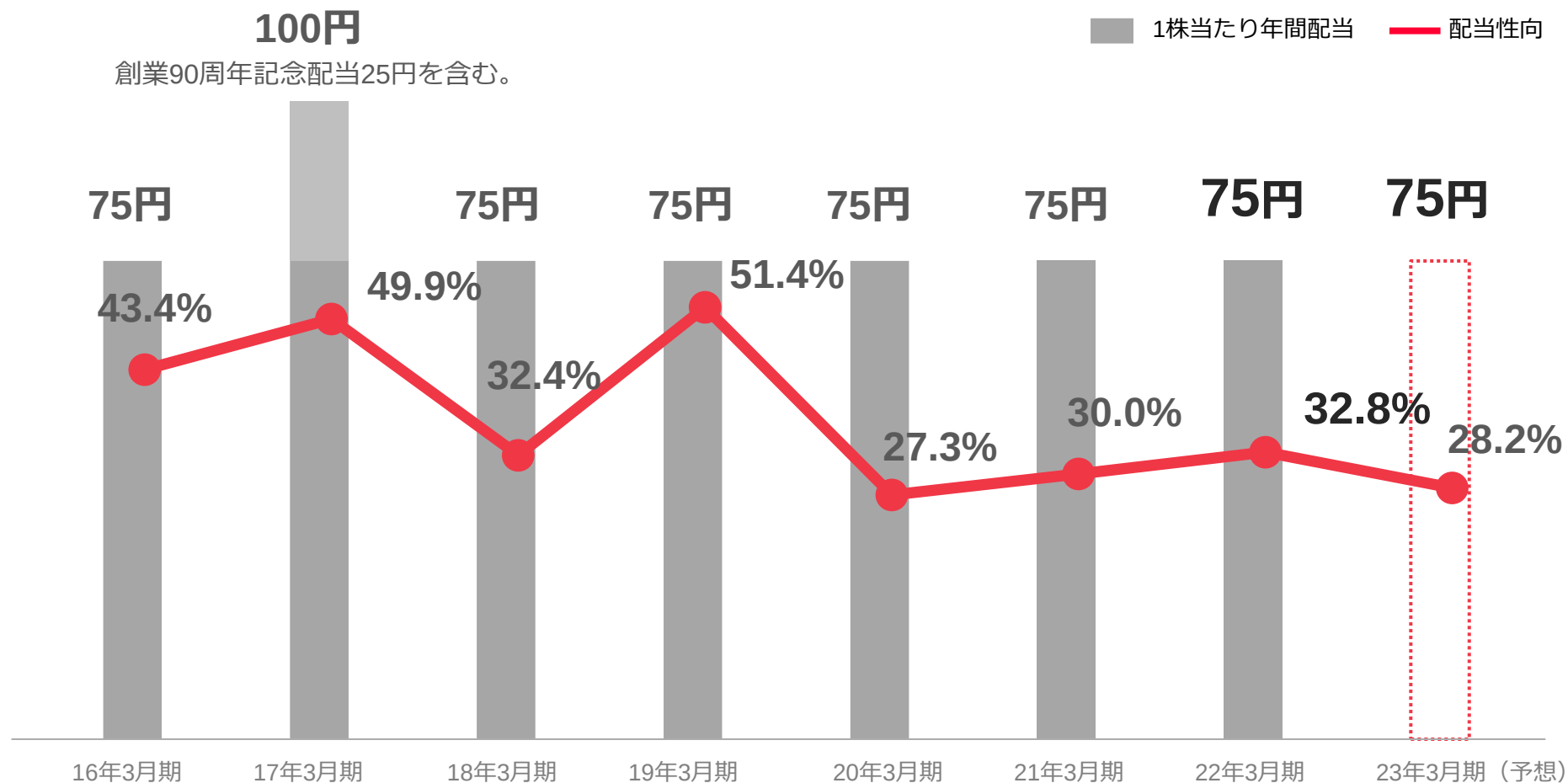
温暖化傾向・省エネ機器
の普及に加え、競争激化

販売・仕入施策の改善
収益源の多様化



(単位：億円)

配当性向30%以上を目安に安定配当



(注) 2016年10月1日に普通株式5株を1株に株式併合。それ以前の数値については株式併合後の基準で換算

(2022年3月31日現在)

会社名	シナネンホールディングス株式会社
創業年月日	1927年4月11日
本社	東京都港区三田3-5-27
代表者	代表取締役社長 山崎 正毅
資本金	156 億3,000万円
従業員数（連結）	3,188名（臨時従業員1,519名含む）
グループ会社	連結子会社37社、関連会社13社
事業内容	LPガス・石油・電気などエネルギー販売事業 法人向けエネルギーソリューション事業 その他非エネルギー事業

主要子会社

事業領域

事業内容

エネルギー
卸・小売周辺事業
(BtoC事業)



石油/LPガス
卸小売・電力

近畿/中部/北陸/四国/九州エリアで石油・LPガスの卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供
関東エリアで展開、水回りリフォーム専門店も
北海道・東北エリアで展開

エネルギー
ソリューション事業
(BtoB事業)



石油類卸売
電力卸売
省エネ等

国内事業者に対し、石油/LPガス/電力の卸小売事業やエネルギーコスト削減コンサルティングサービスを提供
海外の再生可能エネルギー事業も

非エネルギー及び
海外事業



自転車製造
小売

関東/東北エリアで小売店「ダイシャリン」を展開
企画・製造から専門店やHC等への卸売りも

シェア
サイクル

首都圏を中心に自治体、CVS、不動産会社等と連携し、
シェアサイクル事業を展開

廃棄物処理
リサイクル

関東の事業者に対し、廃棄物処理・リサイクル後(木質チップ精製)電力・熱のバイオマス燃料を製造・販売

化学

日米欧アジアの事業者に対し、銀系無機抗菌剤
Zeomicの製造・販売サービスを提供

ITシステム

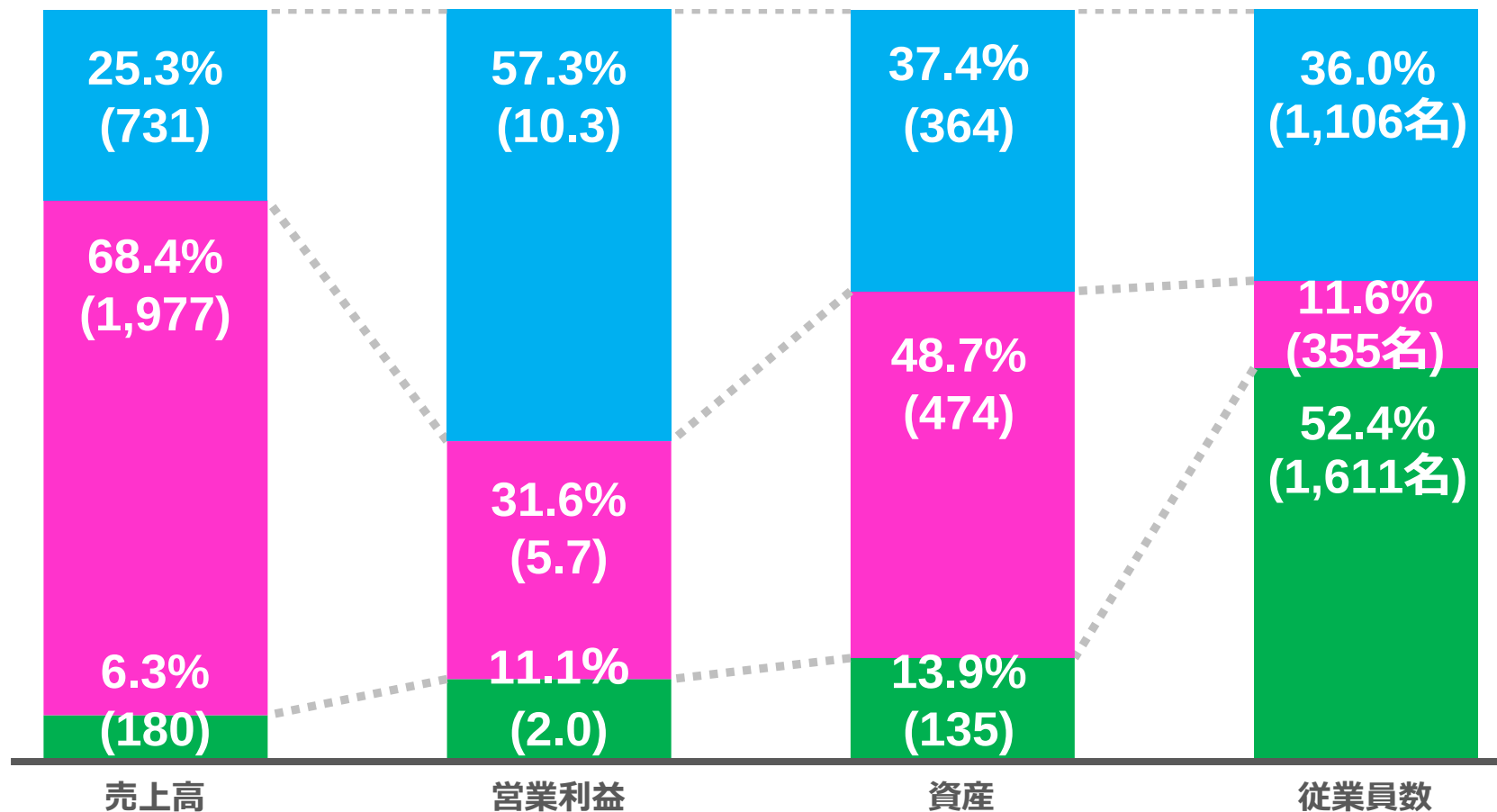
国内LPガス/電力小売事業を営む事業者に対し、
顧客管理システムを提供

建物維持
管理

関東/東海エリアでビル・病院・斎場・集合住宅等の
維持・管理・運営・清掃・各種工事サービスを提供

主力のBtoC/BtoB事業（石油・LPガス・電力の卸小売）が収益・資産の大半を占める
従業員比は、建物維持管理事業で臨時社員が多く、非エネルギー事業の配分が大きい

単位：億円



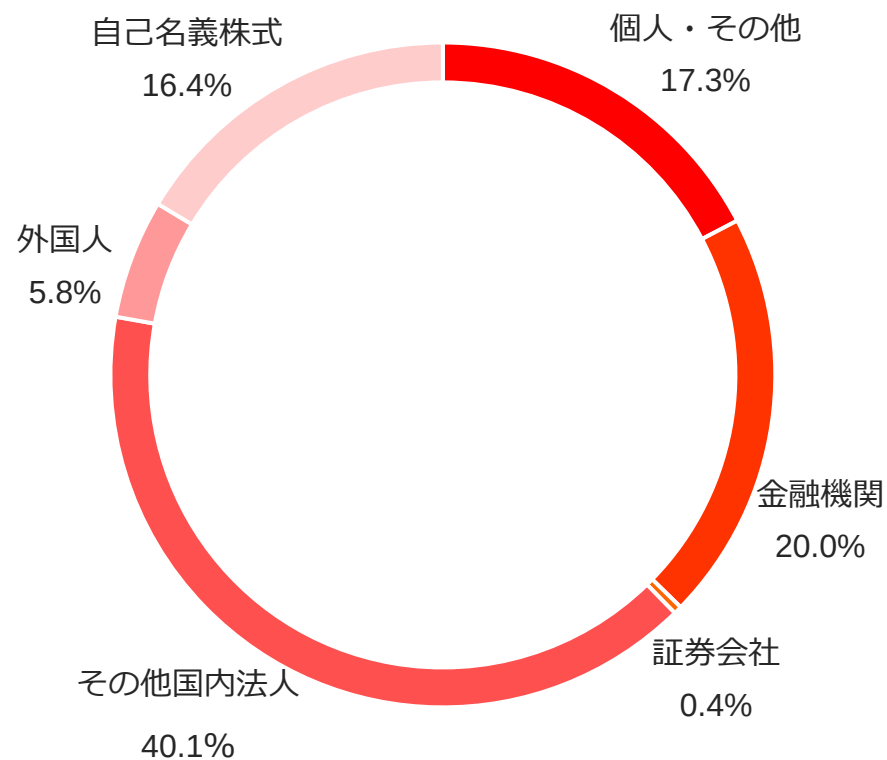
■ BtoC事業 ■ BtoB事業 ■ 非エネルギー事業

※売上高・営業利益は調整額は考慮せず
※従業員数=従業員数+平均臨時従業員数

大株主の状況

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
株式会社UHPartners2	1,067,900	9.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	912,000	8.36
光通信株式会社	811,900	7.44
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.23
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.16
株式会社UHPartners3	509,500	4.67
出光興産株式会社	473,808	4.34
シナネングループ取引先持株会	441,616	4.04
リンナイ株式会社	374,419	3.43
株式会社三井住友銀行	260,787	2.39

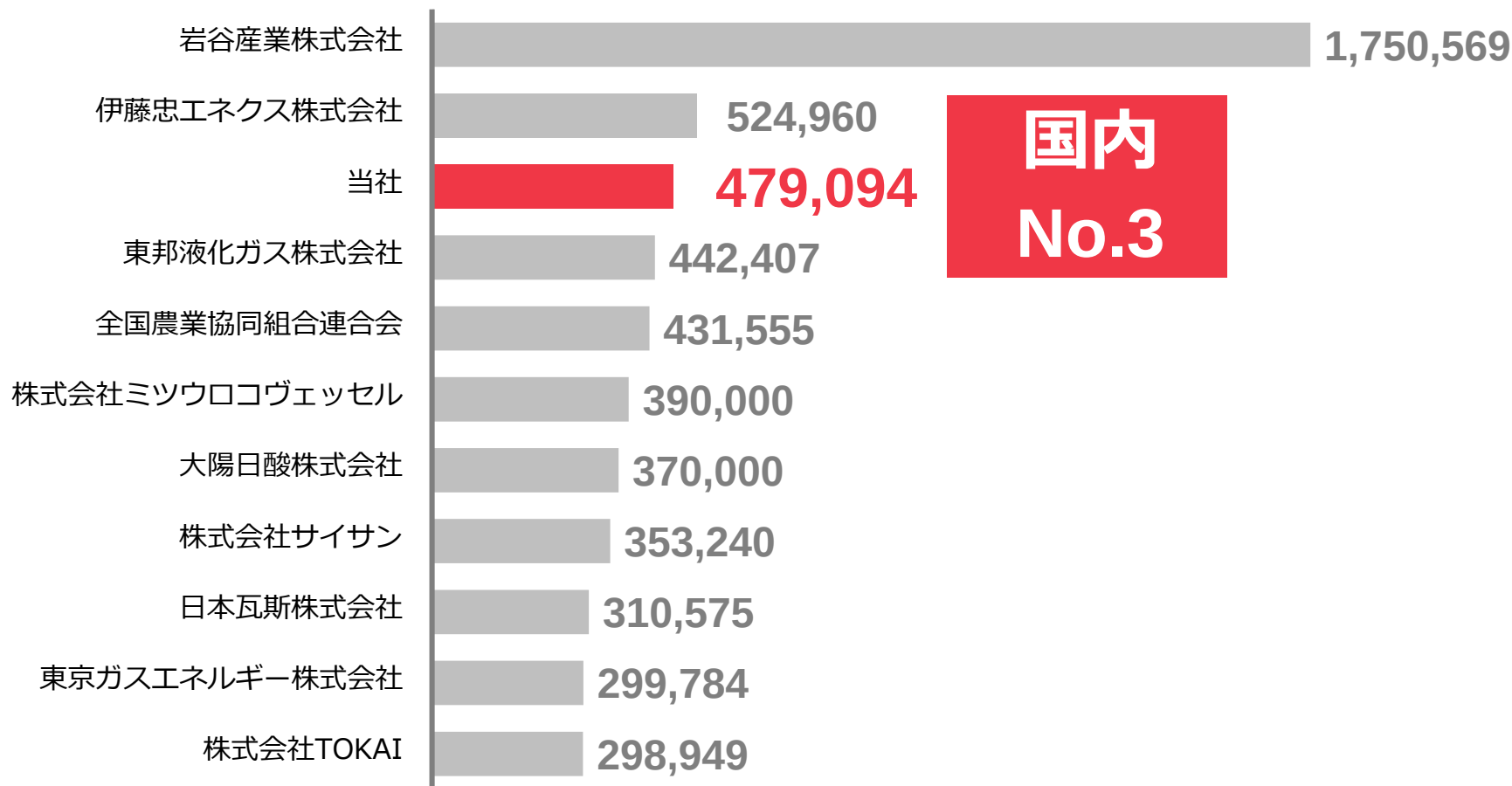
株主構成



コア事業である国内LPガス事業者において国内No.3

2019年度 国内LPガス流通事業者販売量ランキング

（単位：t）



出所：株式会社石油化学新聞社発行「2021年版 LPガス資料年報」より

- 本資料にはシナネンホールディングス株式会社（以下、当社）の計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を多く含んでいます。従いまして、様々なリスクや変動要因により、実際には本資料の記述と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 実際に投資を行う際には、本資料の情報のみによる投資判断はお控えいただき、投資に関する判断は皆様ご自身で行うようお願い致します。投資に関して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ

シナネンホールディングス株式会社 経営企画部 広報IRチーム

E-mail : kouhou@sinanengroup.co.jp

担当者：飯島、桐生、吉田